

米国 ハリケーン「サンディ」の影響は限られ市場予想を上回る雇用増加（11月雇用統計）

発表日：2012年12月7日（金）

～雇用の増加ペースは小幅加速したが、失業率は職探しを諦めた人の増加による表面的な低下～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

米国雇用動向（The Employment Situation）

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス 前月差	関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比		前年比	前月比	年率※
四半期	111Q	9.0	192	38	6	140	17	115	▲20	0.5	2.1	33.5	0.6	2.3
	112Q	9.1	130	16	▲0	104	26	90	▲28	0.5	2.1	33.7	0.9	3.5
	113Q	9.1	128	10	11	101	12	106	▲20	0.1	2.3	33.6	0.3	1.1
	114Q	8.7	164	13	6	139	18	116	▲20	0.1	2.0	33.7	0.5	2.1
	121Q	8.2	226	41	1	178	▲2	151	▲0	0.1	1.8	33.8	1.1	4.3
	122Q	8.2	67	10	▲12	67	7	60	▲21	0.1	1.7	33.7	0.1	0.4
	123Q	8.1	168	▲4	2	172	19	102	29	0.1	1.5	33.7	0.2	1.0
月次	1201	8.3	275	52	18	197	25	140	▲2	0.2	2.0	33.8	0.5	3.0
	1202	8.3	259	30	▲1	223	▲15	204	5	0.1	1.6	33.8	0.5	3.7
	1203	8.2	143	42	▲14	115	▲15	109	▲4	0.2	1.8	33.7	▲0.1	4.3
	1204	8.1	68	10	▲7	64	24	56	▲17	0.2	1.9	33.7	0.0	3.6
	1205	8.2	87	13	▲32	102	6	68	▲29	▲0.1	1.6	33.7	▲0.2	1.4
	1206	8.2	45	7	4	36	▲9	55	▲18	0.2	1.6	33.7	0.4	0.4
	1207	8.3	181	18	3	161	3	122	18	0.2	1.6	33.7	▲0.2	▲0.1
	1208	8.1	192	▲13	3	206	18	101	58	▲0.1	1.2	33.6	0.2	0.8
	1209	7.8	132	▲16	▲1	149	37	84	10	0.3	1.5	33.7	0.3	1.0
	1210	7.9	138	10	15	120	51	99	▲51	0.1	1.4	33.6	▲0.1	1.5
	1211	7.7	146	▲7	▲20	168	53	99	▲1	0.2	1.4	33.7	0.2	1.5

非農業部門雇用者数は前月差+146千人と加速した一方、民間雇用者数は同+147千人と減速

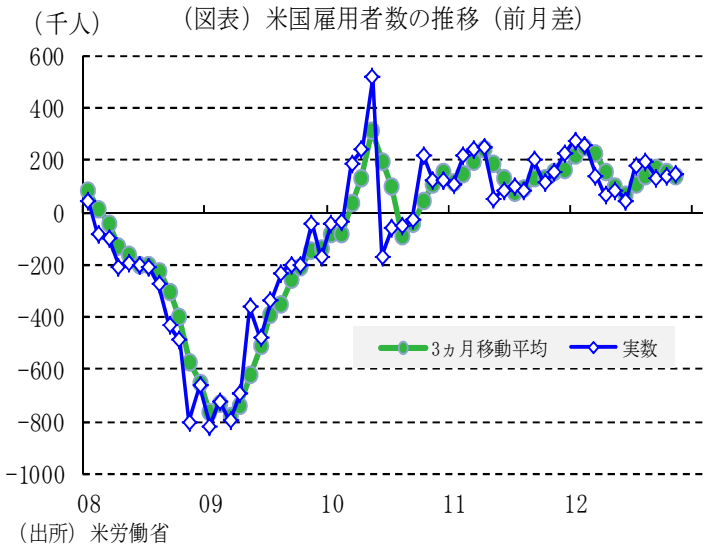
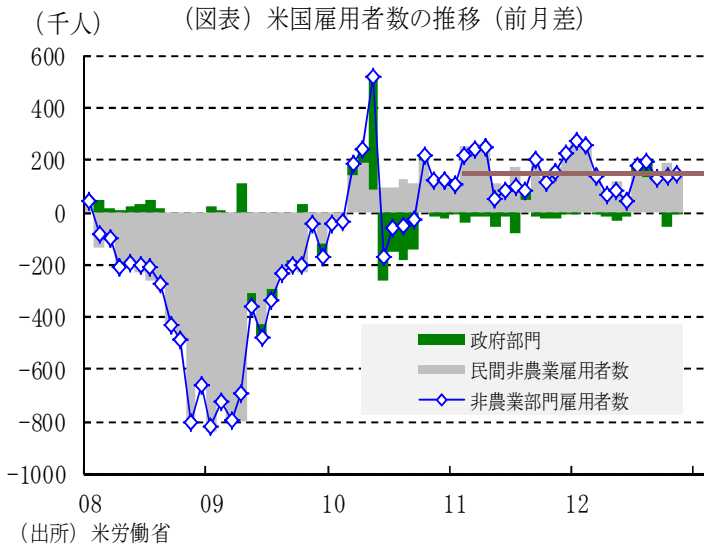
12年11月の非農業部門雇用者数（事業所調査、季節調整済み）は、前月差+146千人と10月の前月差+138千人から小幅加速し、市場予想を上回った（市場予想中央値前月差+85千人、当社予想前月差+115千人）。民間部門雇用者数が前月差+147千人（前月同+189千人）と減速したものの、政府部門が減少幅を縮小した。11月の民間部門では、小売業が小幅増加ペースを加速したほか、派遣など狭義のサービス業が前月と同じ増加ペースを維持したが、製造業、建設業が減少に転じたことで、全体の増加ペースが減速した。

ハリケーン「サンディ」の影響による下振れ懸念されていたが、雇用統計への影響は限定的なものにとどまり、雇用は緩やかな増加ペースを維持した。

3ヵ月移動平均（9、10、11月）では非農業部門雇用者数が9、10月合計で49千人下方修正されたため、前月差+139千人（10月同+154千人）と減速した。一方、民間部門雇用者数が同+153千人（10月同+148千人）と小幅加速したが、実質GDPの低い伸びが続く中で、雇用は緩やかな拡大にとどまっている。

また、12年1～11月の月平均をみても、非農業部門雇用者数は前月差+151千人と緩やかな増加ペースとなっている。このような労働環境を背景に、時間当たり賃金の伸びが抑制されており、実質賃金の伸び率は前年比でマイナスとなっている。

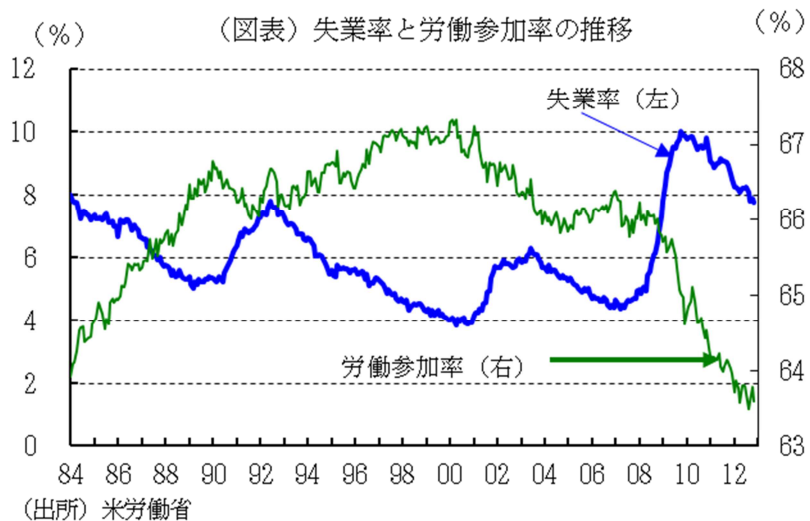
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



失業率は職探しを諦めた人の増加によって7.7%に低下しており、実態は改善していない

11月の失業率(家計調査、季節調整済み)は、労働参加率が63.60%(前月63.79%)と低下したため、7.7%(前月7.9%)に改善した(市場予想中央値7.9%、当社予想8.0%)。ただし、労働参加率が前月から変化していなければ、失業率は8.0%に悪化していた。

引き続き職探しを諦めた人が労働市場から退出したことによって、労働参加率が大幅に低下しており、失業率は実体よりも低く抑えられている。また、平均失業期間は40.0週(前月40.2週)と、過去最長付近で高止まりしていることなどから、家計調査では雇用環境は前月から改善していないと判断される。



ドルは対円、対ユーロで上昇も一時的。株価は上昇。10年債利回りは上昇した。原油価格は上昇も水準を戻した

11月の雇用統計発表後の金融市場の動きをみると、雇用の増加ペースが市場予想を上回り、失業率も低下したことから、ドルは強含み、対円で1ドル=82.84円、対ユーロでは1ユーロ=1.2876ドルをつけた。その後、12月消費者マインドが市場予想を下回ったことを受けた金融緩和期待等によりドルは下落し水準を戻した。株価先物は上昇したもの、消費者マインドの悪化により小幅下落した。また、10年債利回りは1.6327%まで上昇した後、横ばい推移となった。

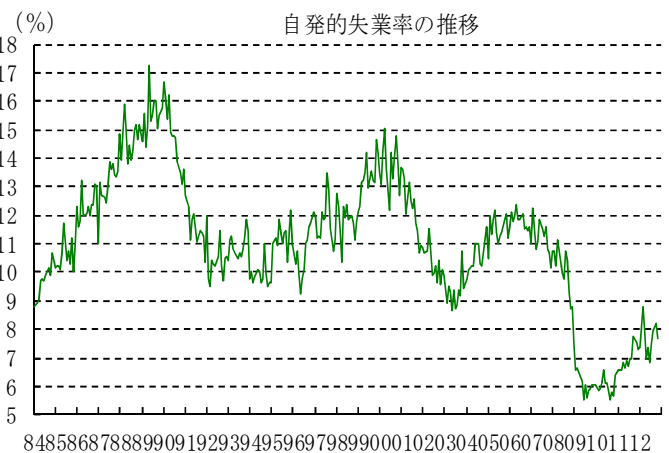
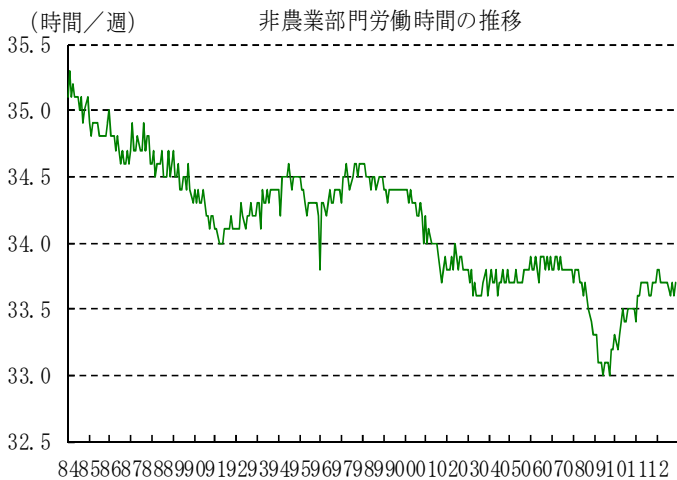
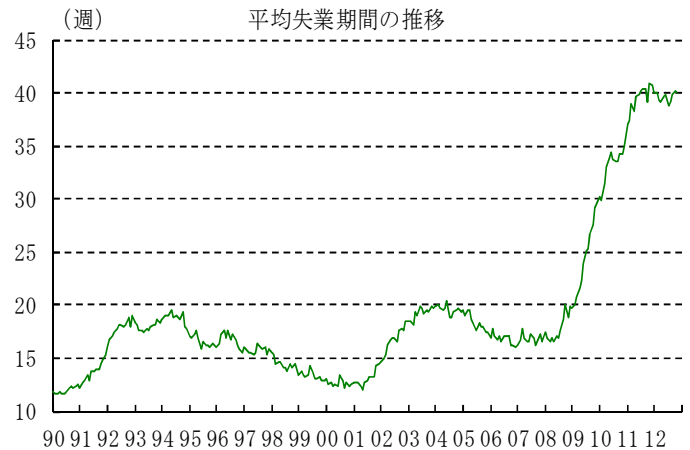
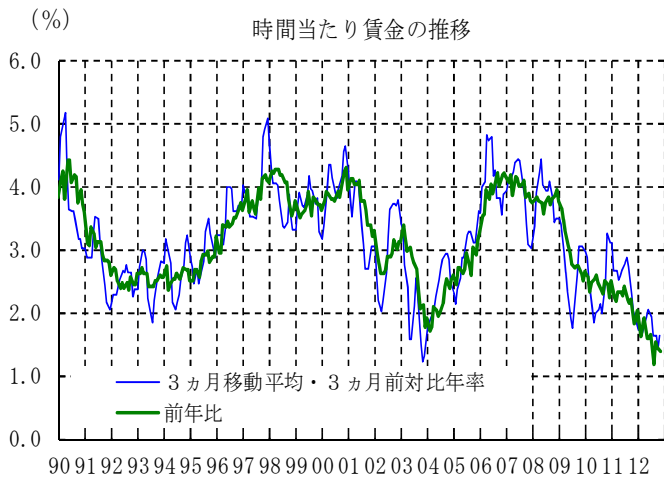
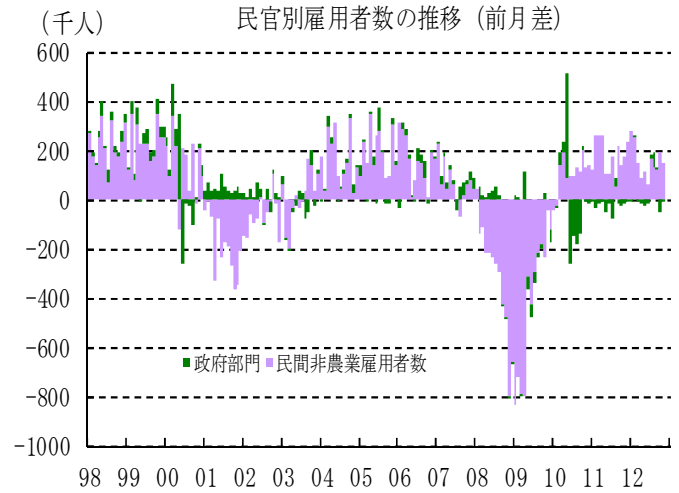
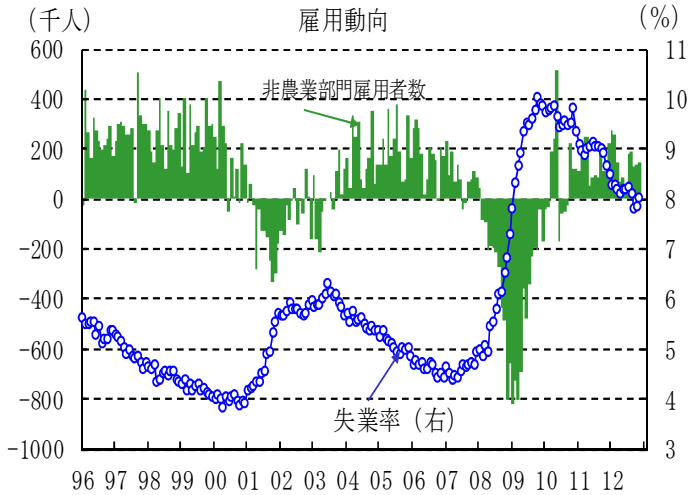
WT I 先物は上昇したもの、ドル高などを背景に下落に転じ水準を切り下げた。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

13年も雇用の拡大ペースは抑制される公算

13年の実質GDP成長率は、住宅部門の回復が続くものの、緊縮財政等により抑制されると見込まれる。このような経済情勢を背景に、雇用の拡大ペースは平均で前月差+15万人程度の緩やかなものになる公算が大きい。

業種別では、緊縮財政を迫られている政府部門での減少が持続する中で、緩やかな回復を続ける建設部門、価格競争の激しい小売業は小幅の増加にとどまろう。一方、ビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア・社会福祉支援、熟練者など人手不足の状態が続く産業では比較的早いペースで増加すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。